



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月9日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東  
 コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	32,946	11.4	2,083	32.0	2,103	32.7	1,359	40.2
2019年2月期	29,569	10.7	1,578	△12.6	1,585	△13.1	969	△12.1

(注) 包括利益 2020年2月期 1,300百万円 (42.5%) 2019年2月期 912百万円 (△17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	63.60	62.27	17.7	14.2	6.3
2019年2月期	45.71	44.35	14.3	12.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 15百万円 2019年2月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	16,230	8,400	50.9	386.09
2019年2月期	13,313	7,200	53.6	334.90

(参考) 自己資本 2020年2月期 8,267百万円 2019年2月期 7,137百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	2,406	△815	△442	5,912
2019年2月期	1,624	△1,044	△156	4,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	260	26.3	3.7
2020年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	327	23.6	4.2
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		21.4	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	18.1	1,400	10.6	1,400	10.3	850	7.4	39.70
通期	40,000	21.4	2,600	24.8	2,600	23.6	1,600	17.7	74.72

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では数値化することが極めて困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	22,609,000株	2019年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期	1,196,467株	2019年2月期	1,296,467株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	21,380,840株	2019年2月期	21,216,372株

(参考) 個別業績の概要  
2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	23,862	8.8	1,416	24.0	1,381	21.9	716	5.4
2019年2月期	21,937	14.8	1,142	△1.1	1,133	△3.1	679	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	33.51	32.80
2019年2月期	32.02	31.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	13,004	5,944	45.6	277.08
2019年2月期	11,453	5,433	47.3	254.38

(参考) 自己資本 2020年2月期 5,932百万円 2019年2月期 5,421百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	7
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
4 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(企業結合等関係)	32
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表及び主な注記	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

## 1. 経営成績等の概況

### 1 経営成績に関する分析

#### (1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・東アジアの地政学的リスク、新型コロナウイルスの感染拡大の可能性により、世界景気の減速懸念が広がり先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、プロフェッサー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移するとともに、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上高は、各セグメントにおいて前年同期を上回り、順調に推移いたしました。クリエイティブ分野（日本）において、エージェンシー（派遣・紹介）、プロデュース（請負）及びライツマネジメント（知財流通）事業がそれぞれ伸長したことに加え、医療分野、会計・法曹分野そして新規事業分野において着実に事業基盤が拡大したことにより、概ね期初計画通りに推移し、過去最高の売上高となりました。

利益面においては、韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. がライセンス展開するスマートフォン（スマホ）ゲームのグローバル配信が当初より遅れたことや、連結子会社株式会社クレイテックワークスの自社開発スマホゲーム「パレットパレード」が大幅に想定を下回る等、一部に課題を残しましたが、各セグメントにおいて売上高が順調に推移したことにより、前年同期比で大きな成長を実現いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高32,946百万円（前年同期比111.4%）、営業利益2,083百万円（前年同期比132.0%）、経常利益2,103百万円（前年同期比132.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,359百万円（前年同期比140.2%）となり、全ての項目において、過去最高の業績を達成いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照下さい。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライツマネジメント事業を展開している他、連結子会社である株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等地上波、BS番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。TVディレクターの育成講座の開催や映像業界に特化した自社の求人情報サイト「映像しごと.com」、日本全国の放送局のネットワーク化等、当社独自のサービス拡充を通じて、TV番組等の制作・技術スタッフ数が順調に増加し、映像業界で確固たる実績を積み重ねております。

2019年7月、「大阪万博2025」等の大型イベント開催で増加が見込まれる関西地区の映像・Web・ゲーム等のクリエイティブ・ニーズに対応するため、当社大阪支社のオフィス面積を増床し、企画開発及びクリエイターの育成機能を強化いたしました。

YouTube「オンラインクリエイターズ（OC）」の運用においては、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回数が堅調に推移している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。2019年3月より株式会社超十代（本社：東京都渋谷区、代表取締役：平藤真治）と共同で、10代に圧倒的な人気のYouTubeチャンネル「超十代チャンネル ULTRA TEENS Channel」を企画・制作・運営する他、人気YouTuberとストリートでピアノイベントを企画する等、拡大する動画市場への取り組みを加速しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオでの制作受託案件や、韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 等、海外と連携した共同開発やIP（知的財産）を活用した自社開発、他社コンテンツとコラボレーションしたイベントを開催しております。更に制作スタジオでは、ゲームの演出効果を高める「VFX」や世界観を左右する「シナリオ」等、ゲーム開発のキーとなるメンバーが多数所属し、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャルゲーム分野の受託開発や運営を進めております。また、制作スタジオを核として「クリエイティブ・アカデミー」や「TECH STADIUM」といった業界未経験者のための育成機関を立ち上げ、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

連結子会社株式会社クレイテックワークスでは、2019年9月に自社開発のスマホ向け芸術家育成タイムライズゲーム「パレットパレード」の配信を開始した他、同月に株式会社インタラクティブブレインズ(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:新妻 桂)の3DCGアバター事業、VR(VirtualReality:仮想現実)事業、コンテンツ等の開発事業を譲り受け、様々なコンテンツ開発能力の強化を図っております。なお、「パレットパレード」については、収益が想定を大幅に下回ったため、現在はパートナー企業と連携して運営を行なうとともに、新たな取り組みを検討しております。

更に、世界的な広がりを見せているeスポーツ等のイベント事業への取り組みも強化しております。2019年5月には株式会社ポケモン(本社:東京都港区、代表取締役社長:石原恒和)と120社の参加企業を集めて、Nintendo Switch™「ポケットモンスター Let's Go! ピカチュウ・Let's Go! イーブイ」とポケモンカードゲームを使った「ポケモン企業対抗戦」を共同開催いたしました。また、アニメやゲーム等の人気コンテンツとのコラボレーションイベント「アトラクションフェスタ」を首都圏各所で開催し、知財流通とイベント運営という新たな収益モデルを確立しております。

VRへの取り組みでは、2020年1月の徳島市「阿波おどりミュージアム」VR体験総合プロデュースや「VR遠隔医療教育通信システム」等、連結子会社株式会社VR JapanとIDEALENS社の4K解像度のVRゴーグル「IDEALENS K4」を活用したコンテンツやシステムの開発を行なう他、企業の教育研修やアミューズメント施設、イベントや展示会等、ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫した様々なVRソリューションの提供実績を積み重ねております。

Web分野においては、Web業界、広告業界及び出版業界に特化した業界最大級の求人情報サイト「Webist(ウェブリスト)」によりWebクリエイターのネットワークを強化しております。経験が浅い応募者へも実践的な研修を行ないWebクリエイターへと育成する体制を構築している他、登録者の適性に合わせて広告代理店等へ紹介する等、多様な手法によってエージェンシー事業が順調に伸長しております。また、拡張したWebスタジオにおいて、メーカーや官公庁等の大規模Webサイトの制作・運用案件が増加しております。

AIやIoT(モノのインターネット)領域の当社の求人情報サイト「Symbiorise(シンビオライズ)」を活用してデータ分析者を企業に紹介する等、デジタルマーケティング分野のサービスも拡充しております。2019年9月には、株式会社ジェイアール東日本企画(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:原口 宰、略称:jeki)と共同で、データドリブンマーケティング事業を推進する新会社株式会社jeky Data-Driven Labを設立いたしました。現在、jeky及びJR東日本グループのデータドリブンマーケティング事業と、当社のデータ分析者のエージェンシー事業等を融合し、独自のデータマーケティングサービスへの対応強化を図っております。

出版分野では、Amazon Kindleをはじめとした複数の電子書店に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、配信数、ダウンロード数が順調に増加しております。更に、中国等の映像コンテンツ需要を捉え、日本の原作を紹介し、現地で映像化する権利を仲介する海外版權エージェンシー事業を展開しております。

建築分野では、一級建築士を紹介するエージェント事業が堅調に成長している他、特徴的な賃貸物件をプロデュースする「CREATIVE RESIDENCE®」シリーズの屋内ガレージ付き戸建賃貸「STAPLE HOUSE」等の引き合いが継続しております。更に、「日本空間デザイン賞」に入選した銀座三越のイタリアンレストランのデザインをプロデュースする等、約1,000社の設計事務所とのネットワークを活かした建築プロデュース事業の実績を着実に積み重ねております。

また、AI等、コンピュータサイエンスの研究者や博士の紹介事業を行なうプロフェッサー・エージェンシーと、新たに取り組み始めたバイオロジー(生物学)やケミカル(化学)等、ライフサイエンス(生命科学)の研究開発を補佐するリサーチャー(研究開発支援者)のエージェンシー事業とが連携を深め、それぞれの受注を増加させております。

舞台芸術エージェンシーでは、プロの役者が企業研修における理念浸透を演劇で行なう「企業史演劇」を医療法人に導入した他、2019年10月には「2018年WEBマンガ総選挙」で1位を獲得した『四十七大戦』の2.5次元舞台を東京と鳥取において主催する等、舞台芸術家の活躍の場を広げる事業を展開しております。

当連結会計年度における売上高は、前年同期を上回り順調に推移いたしました。利益面においては、連結子会社株式会社クレイテックワークスの自社開発スマホゲーム「パレットパレード」の不振等、一部に課題を残したものの、各分野において売上高が順調に推移したことにより、前年同期比で二桁成長を実現いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は、売上高24,544百万円(前年同期比110.6%)、セグメント利益(営業利益)1,314百万円(前年同期比122.6%)となりました。

## ② 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象として全国各地で開催する「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。全国17拠点の体制や、創刊から20年となる医療業界のヒューマンドキュメント誌「DOCTOR'S MAGAZINE」(月刊60,000部)の発行により、医療機関・医師に対するきめ細やかなサービスを提供しております。

全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、人員の効果的な配置やグループ連携を進めたこと等により、医師の紹介事業を更に拡大するための広告宣伝費の積極的な投下や、新たな収益基盤構築に向けた新規事業投資を吸収し、業績は前年同期を上回って順調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高4,066百万円(前年同期比109.6%)、セグメント利益(営業利益)740百万円(前年同期比138.8%)となりました。

## ③ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

会計領域においては、関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」や、会計分野の多様な働き方に対応するために、在宅で活躍する会計人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充を図っております。

法曹領域では、世界中の弁護士を繋ぐSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)プラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」に、「RECAIUS™」の音声認識技術を活用した「音声書き起こしエディタ」の機能を追加する等、本格稼働に向けた開発を進めております。

会計・法曹分野における専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは堅調で、当連結会計年度における売上高及びセグメント利益は、前年同期を上回って順調に推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高2,113百万円(前年同期比108.4%)、セグメント利益(営業利益)232百万円(前年同期比159.2%)となりました。

## ④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI開発等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した5,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介の実績を着実に積み重ねております。2019年12月よりPythonエンジニア養成プログラム「Python Start Lab」を開始し、新たなIT技術者の紹介を開始しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、不採算案件の見直し等事業基盤の再構築を進めるとともに、強みである販売員育成の独自教育プログラムを社外に拡販する他、アパレル店舗運営のノウハウと視覚的表現効果を組み合わせて入店率を増加させるサービスも本格化させ、収益モデルの多様化を図っております。

韓国のゲームライセンスを世界で展開する韓国の現地法人CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.では、2019年9月にスマホゲーム「CeresM」を世界148の地域で配信を開始した他、「三国志無限大戦」もグローバル配信に向けて、各国パブリッシャーとの調整を進めております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を中心としたメディア事業とエージェンシー事業を融合した収益基盤が整い、映像分野やファッション分野等へ同様のビジネスモデルを展開して収益の多様化を図っております。

連結子会社株式会社VR Japanは、IDEALENS社の一体型VRゴーグルの国内での拡販を図るため、当社と共同でマーケティング活動を行なっております。2019年9月にVRゴーグルの新機種である4K解像度の「IDEALENS K4」の販売を開始した他、建設業界向けの「VR安全衛生教育サービス」を積極的に推進する等、事業基盤の拡充を図っております。2019年11月には、8KのVR映像をそのまま再生できる4K解像度の一体型VRゴーグル「SKYWORTH S1」の日本正規販売代理店となり、取扱い製品ランナップを拡充しております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysは、碩網資訊股份有限公司(本社:台湾新北市、代表取締役:邱仁鈿、日本名:インツミット株式会社)が開発したAIプラットフォーム(インテリジェントロボット)「SmartRobot™」の日本における事業展開を行なっております。

「SmartRobot™」を活用した自動応答システムである「チャットボット」を国内で販売する他、株式会社グルー

ヴノーツ(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長:最首 英裕)のクラウドAIプラットフォーム「MAGELLAN BLOCKS」の導入支援サービスを開始する等、企業がAIを活かすためのソリューションパートナーを目指しております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自の分析手法で顧客に改善策を提案するデータ解析サービスやコンサルティングでの収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくソリューションサービスを提供しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なうCREEK & RIVER Global, Inc.は、「JURISTERRA」の本格稼働に向けた開発を進めるとともに、その一部機能を活用し、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを拡大しております。

当連結会計年度における売上高は、IT分野におけるエージェンシー事業が伸長したこと等により前年同期を大きく上回りました。一方で利益面においては、AI等の新たな市場への取り組みを強化したこと等に伴う先行投資及び、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.におけるゲームのグローバル配信が大幅に遅れたこと等により、前年同期を下回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,222百万円(前年同期比129.9%)、セグメント損失(営業損失)198百万円(前年同期はセグメント損失182百万円)となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済や社会への甚大な影響が懸念され、アジア地域の地政学的リスクや米中貿易摩擦等、先行き予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界を始めとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズを的確に捉え、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業の更なる成長を目指し、各分野の事業をより一層強固なものにしてまいります。グループのガバナンス体制の強化、シナジー効果の向上により、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、次期の業績に与える影響については、現時点では数値化することが極めて困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

セグメント別施策は次のとおりであります。

### ① クリエイティブ分野(日本)

当社制作スタジオを活用したプロデュース事業の強化及び、当社独自のクリエイターの採用・育成によるエージェンシー事業の強化を図ってまいります。また、既存事業の安定した成長に加え、新規事業(建築、ファッション、シェフ、コンピュータサイエンス、ドローン、舞台芸術、ライフサイエンス、語学、アスリート、CXO)への取り組みを強化し、収益化を図ってまいります。また、VRやAI等の新技術に積極的に対応することで、プロフェッショナルの付加価値をより一層高め、当社独自のビジネスを積極的に展開してまいります。

### ② クリエイティブ分野(韓国)

韓国のゲームコンテンツの日本を含む世界へのライセンス等、ライツマネジメント事業を積極的に展開してまいります。また、韓国におけるTV局へのエージェンシー事業(派遣)を行なうCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.の資本構成を見直し、2020年1月に持分法適用関連会社から連結子会社へ位置づけを変更いたしました。今後、韓国のエンジニアを日本国内に紹介する取り組みを積極的に進めてまいります。

### ③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化し、全国的な医師不足・地域的偏在への対応力強化を図るため、人員及びシステム面の増強により、営業基盤の更なる拡充を図ってまいります。また、クリニックの開業や事業承継の支援、画像診断ナレッジサービスの提供等、医師・医療機関双方へのサービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を目指してまいります。

④ 会計・法曹分野

会計領域においては、引き続き人材サービスを強化していくとともに、会計事務所の事業承継支援や、会計事務所勤務経験者を対象とした「在宅ワーカー紹介サービス」等社会のニーズに適合したサービス開発を進め、業界内でのプレゼンス向上を目指してまいります。

法曹領域においては、人員増強及び拠点の拡大により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指すとともに、法曹ネットワークの強化を更に進め、業界内での確固たる地位を築いてまいります。また、世界中の弁護士のためのSNSプラットフォーム「JURISTERRA」等を通じて、事業の拡大を進めてまいります。

⑤ その他

[IT] プログラム言語Pythonに精通したエンジニアの採用・育成を中心として、ロボット・AI等市場ニーズに合ったエンジニアの輩出等の取り組みを強化するとともに、スタジオの立ち上げ等事業の拡大を進めてまいります。

[ファッション] 株式会社インター・ベルにおいて、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウを活かして、人員増強等により事業基盤を強化し、収益力の強化を目指してまいります。

[他] 人材メディア事業を展開する株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」の収益力の強化、他のプロフェッショナル分野に同様のビジネスモデルを展開しサービスの拡充を図ってまいります。

株式会社VR Japanは、IDEALENS社の4K解像度の一体型VRヘッドマウントディスプレイ(HMD)「IDEALENS K4」や、8K解像度のVR映像をそのまま再生可能なVRHMD「SKYWORTH S1」等の国内での拡販を進める他、VR Japanが開発してきた「低遅延VRリアルタイム配信」等、ハードと技術力を活かした展開を積極的に進めてまいります。

株式会社Idrasysは、働き方改革と人手不足という社会課題に対して、「ヒト×AI」をテーマにしたAIソリューションの提供や導入支援、コンサルティング事業を進めてまいります。

データ分析サービス事業を展開するエコミックインデックス株式会社は、独自の分析手法で顧客に改善策を提案するデータ解析サービスやコンサルティングによる収益化に取り組んでまいります。

CREEK & RIVER Global, Inc. は、世界中の弁護士を繋ぐSNSプラットフォーム「JURISTERRA」と、同プラットフォームを活用した米国での法曹コンサルティングサービスを展開してまいります。

CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. は、当社と連携して日本の小説等の原作を中国国内に流通させ、新たな収益化を図るライセンスマネジメントを展開してまいります。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、売上高40,000百万円(対前期比121.4%)、営業利益2,600百万円(対前期比124.8%)、経常利益2,600百万円(対前期比123.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円(対前期比117.7%)を見込んでおります。



## 2 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,351百万円(前連結会計年度末比2,883百万円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに仕掛品の増加等によるものであります。

#### (ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,878百万円(前連結会計年度末比33百万円の増加)となりました。これは主として、投資有価証券の増加等によるものであります。

#### (ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,627百万円(前連結会計年度末比1,916百万円の増加)となりました。これは主として、売上高増加に伴う営業未払金の増加、未払費用の増加等によるものであります。

#### (ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,202百万円(前連結会計年度末比199百万円の減少)となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものであります。

#### (ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、8,400百万円(前連結会計年度末比1,199百万円の増加)となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加、及び非支配株主持分の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,406百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー815百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー442百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ1,339百万円増加し5,912百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,132百万円、減価償却費394百万円、売上債権の増加額730百万円、たな卸資産の増加額174百万円、退職給付に係る負債の増加額15百万円、仕入債務の増加額397百万円、その他の負債の増加額906百万円及び法人税等の支払額581百万円等により、2,406百万円の収入(前連結会計年度は1,624百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出122百万円、事業譲渡による支出100百万円等により、815百万円の支出(前連結会計年度は1,044百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出251百万円及び配当金の支払額260百万円等により442百万円の支出(前連結会計年度は156百万円の支出)となりました。

### 3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、2019年4月4日付「2019年2月期 決算短信」において発表しておりました通り、1株につき15円とすることを予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

なお、内部留保資金については、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき期末配当金を16円とする予定です。

### 4 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

#### (1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社は、クリエイティブ・医療・IT・法曹・会計・建築・ファッション・食・研究の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々の個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、株式会社リーディング・エッジ社、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001：2017）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連法規を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め、事故の無いよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの進入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットを始めとするプロモーションに加え、イベント・セミナー等を通じた各種施策や既存登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として高く、予定通りにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、会計分野、IT分野等においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関しクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追及がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、会計・法曹分野、IT分野等では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、2004年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき2017年9月まで段階的に引き上げが行われました。また、2008年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の付加が課されるようになりました。当社グループの所属する健康保険組合において、保険料率等の見直しが行なわれる場合には、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (9) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、人事評価制度やストック・オプション制度・株式給付信託型ESOP等の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 新規事業について

当社グループは、今後も引き続き「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し更なる成長のため、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、他の専門分野に積極的に事業を展開していく方針であります。新規事業の展開にあたっては、慎重に市場調査や収支のシミュレーションを行ない、事業リスクの軽減を図りながら投資判断を行なっております。

しかしながら、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。この結果、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新規事業の展開にあたっては、加速的な成長を狙いとして、企業買収等を行なう可能性があります。企業買収等を行なった結果、多額の資金需要やのれんの償却負担等の発生により、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (12) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国、中国並びに米国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、他の地域における事業展開を検討していく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (13) 災害・感染症等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,171,801	6,729,496
受取手形及び売掛金	3,792,673	4,883,682
商品	17,311	24,086
製品	381	355
仕掛品	135,278	302,825
貯蔵品	1,670	1,677
その他	357,848	423,770
貸倒引当金	△9,137	△14,310
流動資産合計	9,467,828	12,351,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,257	595,889
減価償却累計額	△55,107	△108,336
建物及び構築物(純額)	499,149	487,552
機械装置及び運搬具	7,496	9,024
減価償却累計額	△3,498	△5,449
機械装置及び運搬具(純額)	3,997	3,575
土地	2,166	2,207
工具、器具及び備品	602,019	653,744
減価償却累計額	△234,271	△338,400
工具、器具及び備品(純額)	367,747	315,344
リース資産	18,517	11,617
減価償却累計額	△12,652	△11,617
リース資産(純額)	5,865	—
建設仮勘定	3,777	285
有形固定資産合計	882,704	808,964
無形固定資産		
のれん	63,508	99,216
ソフトウェア	472,766	426,434
その他	44,270	17,111
無形固定資産合計	580,546	542,762
投資その他の資産		
投資有価証券	612,002	742,298
敷金及び保証金	977,766	1,000,075
繰延税金資産	366,214	330,264
その他	445,050	462,387
貸倒引当金	△18,406	△7,824
投資その他の資産合計	2,382,627	2,527,200
固定資産合計	3,845,878	3,878,927
資産合計	13,313,707	16,230,512

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,531,770	2,138,214
未払費用	584,819	978,066
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	263,050
リース債務	1,490	—
未払法人税等	260,214	461,349
未払消費税等	325,443	695,168
賞与引当金	273,655	332,069
保証履行引当金	14,229	16,365
その他	508,515	793,126
流動負債合計	4,711,139	6,627,410
固定負債		
長期借入金	1,098,050	845,000
リース債務	4,843	—
退職給付に係る負債	201,131	223,280
株式給付引当金	97,696	131,989
その他	—	2,273
固定負債合計	1,401,721	1,202,543
負債合計	6,112,861	7,829,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,833,804	1,875,135
利益剰余金	4,717,275	5,816,375
自己株式	△567,514	△536,787
株主資本合計	7,019,160	8,190,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,287	83,328
為替換算調整勘定	20,204	△6,505
その他の包括利益累計額合計	118,491	76,822
新株予約権	11,750	11,250
非支配株主持分	51,444	122,166
純資産合計	7,200,845	8,400,558
負債純資産合計	13,313,707	16,230,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	29,569,089	32,946,408
売上原価	18,202,786	20,390,519
売上総利益	11,366,302	12,555,888
販売費及び一般管理費	9,787,413	10,471,896
営業利益	1,578,888	2,083,992
営業外収益		
受取利息	750	862
受取配当金	4,508	8,314
保険解約返戻金	305	1,752
助成金収入	2,210	1,480
持分法による投資利益	4,027	15,480
雑収入	4,023	2,954
その他	1,652	2,407
営業外収益合計	17,477	33,252
営業外費用		
支払利息	5,681	5,655
雑損失	1,112	5,263
為替差損	1,303	75
株式交付費償却	2,977	—
投資事業組合運用損	—	2,473
営業外費用合計	11,074	13,467
経常利益	1,585,291	2,103,777
特別利益		
負ののれん発生益	—	62,654
投資有価証券売却益	—	5,187
新株予約権戻入益	250	—
特別利益合計	250	67,841
特別損失		
固定資産除却損	13,340	57
投資有価証券評価損	—	9,866
関連会社株式売却損	57	—
事務所移転関連損失	24,407	—
段階取得に係る差損	—	29,238
特別損失合計	37,805	39,162
税金等調整前当期純利益	1,547,736	2,132,456
法人税、住民税及び事業税	671,310	735,926
法人税等調整額	△118,095	54,323
法人税等合計	553,214	790,249
当期純利益	994,521	1,342,206
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24,672	△17,684
親会社株主に帰属する当期純利益	969,849	1,359,890



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	994,521	1,342,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,656	△14,958
為替換算調整勘定	△30,982	△26,709
その他の包括利益合計	△81,639	△41,668
包括利益	912,882	1,300,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	888,210	1,318,221
非支配株主に係る包括利益	24,672	△17,684

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,855,951	3,985,063	△607,131	6,269,478
当期変動額					
剰余金の配当			△237,637		△237,637
親会社株主に帰属する当期純利益			969,849		969,849
連結子会社の増資による持分の増減		△38,097			△38,097
連結子会社株式の取得による持分の増減		21,104			21,104
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△5,153		39,694	34,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22,146	732,211	39,616	749,682
当期末残高	1,035,594	1,833,804	4,717,275	△567,514	7,019,160

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148,943	51,186	200,130	17,673	555,780	7,043,062
当期変動額						
剰余金の配当						△237,637
親会社株主に帰属する当期純利益						969,849
連結子会社の増資による持分の増減						△38,097
連結子会社株式の取得による持分の増減						21,104
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						34,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,656	△30,982	△81,639	△5,923	△504,336	△591,898
当期変動額合計	△50,656	△30,982	△81,639	△5,923	△504,336	157,783
当期末残高	98,287	20,204	118,491	11,750	51,444	7,200,845

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,035,594	1,833,804	4,717,275	△567,514	7,019,160
当期変動額					
剰余金の配当			△260,790		△260,790
親会社株主に帰属する当期純利益			1,359,890		1,359,890
連結子会社の増資による持分の増減		1,258			1,258
自己株式の処分		40,072		30,727	70,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41,331	1,099,100	30,727	1,171,158
当期末残高	1,035,594	1,875,135	5,816,375	△536,787	8,190,318

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,287	20,204	118,491	11,750	51,444	7,200,845
当期変動額						
剰余金の配当						△260,790
親会社株主に帰属する当期純利益						1,359,890
連結子会社の増資による持分の増減						1,258
自己株式の処分						70,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,958	△26,709	△41,668	△500	70,722	28,553
当期変動額合計	△14,958	△26,709	△41,668	△500	70,722	1,199,712
当期末残高	83,328	△6,505	76,822	11,250	122,166	8,400,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,547,736	2,132,456
減価償却費	372,710	394,418
新株予約権戻入益	△250	—
のれん償却額	22,277	32,999
負ののれん発生益	—	△62,654
事務所移転関連損失	24,407	—
持分法による投資損益(△は益)	△4,027	△15,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,289	△6,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,625	58,413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77,107	15,499
保証履行引当金の増減額(△は減少)	2,483	2,135
株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,264	34,293
受取利息及び受取配当金	△5,259	△9,176
支払利息	5,681	5,655
為替差損益(△は益)	△869	△6,396
保険解約返戻金	—	△1,752
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,187
投資事業組合運用損益(△は益)	—	2,473
固定資産除却損	13,340	57
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,866
関係会社株式売却損益(△は益)	57	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	29,238
売上債権の増減額(△は増加)	△350,287	△730,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,210	△174,362
仕入債務の増減額(△は減少)	105,175	397,332
その他の資産の増減額(△は増加)	△46,641	△26,995
その他の負債の増減額(△は減少)	354,423	906,549
小計	2,293,875	2,982,669
利息及び配当金の受取額	7,042	10,823
利息の支払額	△5,781	△5,422
法人税等の支払額	△649,986	△581,218
移転費用の支払額	△20,381	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,768	2,406,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,160,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	1,360,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△150,632
投資有価証券の売却による収入	—	7,779
投資事業組合からの分配による収入	—	132
関係会社株式の取得による支出	—	△32,000
関係会社株式の売却による収入	3,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,320	—
事業譲受による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△821,738	△122,852
無形固定資産の取得による支出	△230,830	△94,247
貸付けによる支出	△300	△75,000
貸付金の回収による収入	223	22,000
敷金及び保証金の差入による支出	△492,613	△28,050
敷金及び保証金の回収による収入	585,905	—
資産除去債務の履行による支出	△152,882	—
その他の支出	△58,739	△51,085
その他の収入	3,443	8,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,351	△815,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,352,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	△2,566,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△186,000	△251,000
新株予約権の発行による収入	6,000	—
自己株式の売却による収入	22,868	70,300
自己株式の取得による支出	△77	—
配当金の支払額	△236,712	△260,438
リース債務の返済による支出	△1,490	△869
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△546,702	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,114	△442,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,834	△3,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,468	1,145,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,157,332	4,572,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	194,425
現金及び現金同等物の期末残高	4,572,801	5,912,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.  
株式会社メディカル・プリンシプル社  
株式会社リーディング・エッジ社  
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社  
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社  
CREEK & RIVER SHANGHAI Co.,Ltd.  
株式会社インター・ベル  
株式会社プロフェッショナルメディア  
CREEK & RIVER Global, Inc.  
株式会社VR Japan  
株式会社Idrasys  
エコノミックインデックス株式会社  
株式会社クレイテックワークス  
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、当社連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.による株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社jeki Data-Driven Lab

株式会社jeki Data-Driven Labは、2019年9月10日に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社forGIFT

持分法を適用していない関連会社(株式会社forGIFT)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

株式会社jeki Data-Driven Labの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社メディカル・プリンシプル社	10月31日 ※1
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.	12月31日 ※2
CREEK & RIVER Global, Inc.	12月31日 ※2
株式会社VR Japan	12月31日 ※2
エコミックインデックス株式会社	12月31日 ※2
CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.	12月31日 ※2

※1 1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

## ② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

1) 商品 総平均法による原価法

2) 製品 総平均法による原価法

3) 仕掛品 個別法による原価法

4) 貯蔵品 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 保証履行引当金

コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」279,249千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」366,214千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,093,335千円は、「未払費用」584,819千円、「その他」508,515千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当連結会計年度298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

### (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役(社外取締役除く。)4名	当社取締役(社外取締役除く。)5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 1,100,000株	普通株式 1,150,000株
付与日	2015年4月23日	2018年3月15日
権利確定条件	(注)2・3	(注)4・5
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。	同左
権利行使期間	自 2018年6月1日 至 2020年4月22日	自 2019年6月1日 至 2023年5月31日

(注)1 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- 2 (1) 新株予約権者は、2016年2月期、2017年2月期及び2018年2月期の3事業年度にかかる連結損益計算書における営業利益の累計額が4,000,000千円を超過した場合において、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。  
 なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 3 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記2に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- 4 (1) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2019年2月期から2021年2月期のいずれかの事業年度における有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)において、営業利益が2,600,000千円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を行使することができる。
- なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行なうことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行なうことはできない。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

## (2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① 新株予約権の数

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,150,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,150,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,200,000	—
権利確定	—	—
権利行使	100,000	—
失効	—	—
未行使残	1,100,000	—

## ② 単価情報

	2015年4月8日 取締役会決議	2018年2月27日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	703	988
行使時平均株価 (円)	—	—

## 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

当連結会計年度から、従来、報告セグメントとして開示しておりました「クリエイティブ分野（韓国）」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (3) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士のエージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ分 野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,199,320	3,708,615	1,949,913	27,857,849	1,711,239	29,569,089	—	29,569,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,362	—	2,435	15,798	201,339	217,138	(217,138)	—
計	22,212,683	3,708,615	1,952,349	27,873,648	1,912,579	29,786,227	(217,138)	29,569,089
セグメント利益 又は損失(△)	1,072,192	533,426	146,156	1,751,774	△182,228	1,569,546	9,342	1,578,888
セグメント資産	11,539,587	3,020,684	942,035	15,502,307	939,378	16,441,686	(3,127,978)	13,313,707
その他の項目								
減価償却費	213,350	70,807	17,446	301,604	8,641	310,245	(417)	309,828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額9,342千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額3,127,978千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額417千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ分 野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,544,808	4,066,151	2,113,152	30,724,112	2,222,295	32,946,408	—	32,946,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54,599	4,142	8,374	67,116	92,980	160,097	(160,097)	—
計	24,599,408	4,070,294	2,121,527	30,791,229	2,315,276	33,106,505	(160,097)	32,946,408
セグメント利益 又は損失(△)	1,314,633	740,178	232,612	2,287,424	△198,700	2,088,724	(4,732)	2,083,992
セグメント資産	13,319,810	3,560,222	1,221,003	18,101,036	1,635,600	19,736,637	(3,506,125)	16,230,512
その他の項目								
減価償却費	302,229	50,332	19,186	371,747	9,718	381,465	(2,822)	378,642

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,732千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,506,125千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額2,822千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
29,451,576	31,519	26,711	59,281	29,569,089

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
32,714,498	67,658	35,540	128,710	32,946,408

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	7,277	—	—	15,000	—	22,277
当期末残高	47,258	—	—	16,250	—	63,508

(注)「その他」の金額は、株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	医療分野	会計・法曹 分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	17,999	—	—	15,000	—	32,999
当期末残高	97,966	—	—	1,250	—	99,216

(注)「その他」の金額は、株式会社プロフェッショナルメディアに係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、「その他」セグメントにおいて62,654千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. の株式を取得し連結子会社化したことによるものであります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	334円90銭	386円09銭
1株当たり当期純利益	45円71銭	63円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円35銭	62円27銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	969,849千円	1,359,890千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	969,849千円	1,359,890千円
期中平均株式数	21,216,372株	21,380,840株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	650,356株	458,006株
(うち新株予約権)	(650,356株)	(458,006株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (企業結合等関係)

## (重要な事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスは、2019年6月27日開催の取締役会において、株式会社インタラクティブブレインズの3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業の譲り受けについて決議し、2019年7月31日付で事業譲渡契約を締結し、2019年9月1日付で当該事業を譲り受けました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社インタラクティブブレインズ

事業の内容 3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業

## (2) 企業結合を行なった主な理由

当社及び当社グループは、映像、ゲーム、Web、広告・出版、作家、医療、IT、会計、法曹、建築、ファッション、食、研究、舞台芸術、リサーチの15分野で、26万人超のプロフェッショナルと、2万6,000社のクライアントを無限に組み合わせてプロフェッショナルの生涯価値の向上を行ない、クライアントの価値創造への貢献を図る、プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開しております。

近年、ゲームや映画等のコンテンツ制作において、高品質な3DCGは欠かせないものになっているだけでなく、他の産業分野においても、その重要性は益々高まってきております。

今回の事業譲り受けにより、当社グループである連結子会社株式会社クレイテックワークスは、主にゲーム分野での3DCGアバターやVR等のコンテンツ開発能力を強化する他、様々な分野での制作提案の強化を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2019年9月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年9月1日から2020年2月29日まで

## 3 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

68,707千円

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	31,292千円
資産合計	31,292
負債合計	—

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社であるCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.は、2020年1月9日付で、持分法適用関連会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.（本社：韓国ソウル、代表者：陸ヨンシク）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化しました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.

事業の内容 TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業

## (2) 企業結合を行なった主な理由

当社は、2001年に韓国ソウルに連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.を設立し、当社と同様のビジネスモデルを韓国にて展開してまいりました。韓国TV局に対する人材派遣事業を中心に成長してまいりましたが、日韓情勢や韓国TVマーケットにおける独特な市場特性等を踏まえ、2016年12月にCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.の事業を会社分割によりCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.を設立し、現地経営陣の株式保有比率を高めることでCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.を持分法適用関連会社と位置付け、韓国におけるグループ展開を行なってまいりました。

その後、CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.においては、韓国のゲームライセンスを日本を含めた世界で展開する事業を推進してまいりました。その過程の中で、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が韓国エンタテインメント分野で培ってきたネットワークと連携する機会が増加してきたことに加え、今後、韓国のクリエイターが世界で活躍するための機会の創出において、事業連携をより深めていく等の理由から、改めて連結子会社化を行なうこととなりました。

## (3) 企業結合日

2020年1月9日

## (4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 35%

企業結合で追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 75%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を取得し、子会社化するためであります。

## 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は決算日を12月31日とする持分法適用会社であったため、2019年1月1日から2019年12月31日までの業績にかかる持分法による損益は「持分法による投資利益」として計上しております。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	1,069,920千ウォン
追加取得の対価 現金及び預金	1,222,766千ウォン
取得原価	2,292,686千ウォン

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

## 5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 29,238千円

## 6 発生した負ののれんの金額、発生原因

## (1) 発生した負ののれんの金額

62,654千円

## (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

## 7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,544,134千ウォン
固定資産	1,181,149千ウォン
資産合計	8,725,283千ウォン
流動負債	4,666,280千ウォン
固定負債	73,879千ウォン
負債合計	4,740,159千ウォン

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2020年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## (2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

## ① 取得する株式の種類

当社普通株式

## ② 取得する株式の総数

800,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合3.5%)

## ③ 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

## ④ 取得する期間

2020年4月10日～2020年8月31日

## ⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,558,615	3,004,431
受取手形	72,271	57,355
売掛金	2,945,688	3,513,142
商品	10,514	15,958
製品	381	355
仕掛品	116,809	194,443
貯蔵品	283	202
前払費用	80,835	179,217
短期貸付金	—	14,000
関係会社短期貸付金	104,500	123,000
立替金	46,981	53,875
未収入金	16,131	11,308
その他	25,528	39,671
貸倒引当金	△14,908	△11,171
流動資産合計	5,963,632	7,195,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	461,598	481,807
減価償却累計額	△28,247	△67,172
建物(純額)	433,350	414,635
工具、器具及び備品	538,004	579,283
減価償却累計額	△189,390	△281,827
工具、器具及び備品(純額)	348,614	297,456
リース資産	18,517	11,617
減価償却累計額	△12,652	△11,617
リース資産(純額)	5,865	—
建設仮勘定	3,777	285
有形固定資産合計	791,607	712,376
無形固定資産		
のれん	316	116
ソフトウェア	331,138	265,140
ソフトウェア仮勘定	33,587	3,420
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	366,806	270,441
投資その他の資産		
投資有価証券	612,002	724,298
関係会社株式	2,304,685	2,479,167
出資金	500	500
関係会社出資金	22,775	22,775
長期貸付金	—	39,000
関係会社長期貸付金	—	232,500
破産更生債権等	7,160	7,160
長期前払費用	6,237	4,399
敷金及び保証金	858,922	861,971
保険積立金	292,649	329,282
繰延税金資産	242,445	189,158
その他	11,033	1,217
貸倒引当金	△17,544	△52,322
投資損失引当金	△9,071	△13,617
投資その他の資産合計	4,331,796	4,825,492
固定資産合計	5,490,211	5,808,310
資産合計	11,453,843	13,004,102

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,384,006	1,739,368
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	255,000	246,250
リース債務	1,490	—
未払金	209,059	366,436
未払費用	486,603	819,455
未払法人税等	227,957	374,446
未払消費税等	212,114	455,971
前受金	14,997	639
預り金	77,462	84,930
賞与引当金	121,577	134,522
その他	45,442	44,315
流動負債合計	4,635,711	5,866,336
固定負債		
長期借入金	1,081,250	845,000
リース債務	4,843	—
退職給付引当金	201,131	216,631
株式給付引当金	97,696	131,989
固定負債合計	1,384,921	1,193,620
負債合計	6,020,632	7,059,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,582,440	1,622,513
資本剰余金合計	1,853,447	1,893,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,001,646	3,457,239
利益剰余金合計	3,001,646	3,457,239
自己株式	△567,514	△536,787
株主資本合計	5,323,173	5,849,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,287	83,328
評価・換算差額等合計	98,287	83,328
新株予約権	11,750	11,250
純資産合計	5,433,210	5,944,145
負債純資産合計	11,453,843	13,004,102

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	21,937,206	23,862,844
売上原価	15,549,680	16,846,789
売上総利益	6,387,525	7,016,054
販売費及び一般管理費	5,245,353	5,599,239
営業利益	1,142,171	1,416,815
営業外収益		
受取利息	776	2,877
受取配当金	4,508	8,314
保険解約返戻金	305	1,752
雑収入	1,716	2,038
その他	762	1,204
営業外収益合計	8,069	16,188
営業外費用		
支払利息	5,942	6,688
貸倒引当金繰入額	8,059	36,642
投資事業組合運用損	—	2,473
その他	2,260	5,305
営業外費用合計	16,262	51,109
経常利益	1,133,978	1,381,894
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,187
新株予約権戻入益	250	—
特別利益合計	250	5,187
特別損失		
固定資産除却損	9,123	57
投資有価証券評価損	—	9,866
子会社株式評価損	94,999	187,222
事務所移転関連損失	14,336	—
投資損失引当金繰入額	9,071	4,546
特別損失合計	127,532	201,692
税引前当期純利益	1,006,696	1,185,388
法人税、住民税及び事業税	420,122	409,115
法人税等調整額	△92,828	59,889
法人税等合計	327,294	469,004
当期純利益	679,401	716,384



## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高	28,073	0.2	10,514	0.1
II 期首製品棚卸高	531	0.0	381	0.0
III 期首仕掛品棚卸高	200,000	1.3	116,809	0.7
IV 商品仕入高	95,206	0.6	17,675	0.1
V 業務委託費	4,194,111	27.0	4,326,010	25.7
VI 労務費	9,622,327	61.9	10,767,781	63.9
VII 経費	1,545,600	9.9	1,818,374	10.8
VIII 期末商品棚卸高	△10,514	△0.1	△15,958	△0.1
IX 期末製品棚卸高	△381	0.0	△355	0.0
X 期末仕掛品棚卸高	△116,809	△0.7	△194,443	△1.2
XI 他勘定振替高	△8,466	△0.1	△0	0.0
売上原価	15,549,680	100.0	16,846,789	100.0

(注) 原価計算方法は、仕掛品は実際原価に基づく個別原価計算、商品及び製品は総平均法を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,035,594	271,006	1,587,593	1,858,600	2,559,881	2,559,881	△607,131	4,846,945	
当期変動額									
剰余金の配当					△237,637	△237,637		△237,637	
当期純利益					679,401	679,401		679,401	
自己株式の取得							△77	△77	
自己株式の処分			△5,153	△5,153			39,694	34,541	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△5,153	△5,153	441,764	441,764	39,616	476,228	
当期末残高	1,035,594	271,006	1,582,440	1,853,447	3,001,646	3,001,646	△567,514	5,323,173	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	148,943	148,943	17,673	5,013,562
当期変動額				
剰余金の配当				△237,637
当期純利益				679,401
自己株式の取得				△77
自己株式の処分				34,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,656	△50,656	△5,923	△56,580
当期変動額合計	△50,656	△50,656	△5,923	419,648
当期末残高	98,287	98,287	11,750	5,433,210

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,035,594	271,006	1,582,440	1,853,447	3,001,646	3,001,646	△567,514	5,323,173
当期変動額								
剰余金の配当					△260,790	△260,790		△260,790
当期純利益					716,384	716,384		716,384
自己株式の処分			40,072	40,072			30,727	70,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	40,072	40,072	455,593	455,593	30,727	526,393
当期末残高	1,035,594	271,006	1,622,513	1,893,519	3,457,239	3,457,239	△536,787	5,849,567

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	98,287	98,287	11,750	5,433,210
当期変動額				
剰余金の配当				△260,790
当期純利益				716,384
自己株式の処分				70,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,958	△14,958	△500	△15,458
当期変動額合計	△14,958	△14,958	△500	510,934
当期末残高	83,328	83,328	11,250	5,944,145